【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年６月28日
【事業年度】	第26期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	南部化成株式会社
【英訳名】	NANBU PLASTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　篠塚　芳明
【本店の所在の場所】	静岡県榛原郡吉田町大幡350番地の１

同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】	静岡県榛原郡吉田町大幡21-1
【電話番号】	０５４８（３４）１８０１
【事務連絡者氏名】	経理部長　　木内　和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1）連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	20,851,294	22,915,495	25,224,879	26,757,710	29,521,111
経常利益	(千円)	990,587	1,640,792	1,461,547	1,393,921	1,887,406
当期純利益	(千円)	458,338	920,908	809,507	627,174	1,048,253
純資産額	(千円)	7,446,344	8,096,232	8,699,772	9,647,742	11,358,051
総資産額	(千円)	15,684,539	16,822,056	18,828,909	20,447,002	21,450,551
１株当たり純資産額	(円)	1,351.89	1,458.40	1,567.80	1,739.61	1,924.36
１株当たり当期純利益	(円)	80.65	162.38	142.28	109.88	189.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	162.22	－	－	－
自己資本比率	(％)	47.5	48.1	46.2	47.2	49.7
自己資本利益率	(％)	6.2	11.9	9.6	6.8	10.0
株価収益率	(倍)	4.96	9.61	9.98	15.11	9.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,709,978	2,036,360	1,212,054	2,027,260	1,325,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△647,441	△1,210,114	△1,484,763	△677,678	△1,382,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△307,966	△221,148	△23,458	△569,374	△152,570
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,936,813	2,424,522	2,102,725	3,033,376	2,827,171
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	789 [880]	1,145 [1,052]	1,919 [638]	1,922 [951]	1,626 [1,528]

（注）１．第22期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期、第25期、第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	15,603,564	17,444,562	18,675,672	17,778,954	18,699,744
経常利益	(千円)	528,399	1,161,051	1,000,063	1,497,686	1,575,410
当期純利益	(千円)	179,744	696,442	584,911	763,307	899,134
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(株)	5,709,000	5,709,000	5,709,000	5,709,000	5,709,000
純資産額	(千円)	6,808,111	7,480,926	7,931,540	8,594,375	9,335,429
総資産額	(千円)	13,859,385	14,940,210	16,177,288	16,887,889	17,868,908
１株当たり純資産額	(円)	1,235.79	1,347.23	1,429.00	1,549.30	1,686.62
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (―)	20.00 (―)	20.00 (―)	25.00 (―)	38.00 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	29.97	121.74	101.70	134.47	162.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	121.61	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.1	50.1	49.0	50.9	52.2
自己資本利益率	(%)	2.6	9.7	7.6	9.2	10.0
株価収益率	(倍)	13.35	12.81	13.96	12.34	10.53
配当性向	(%)	33.4	16.4	19.7	18.6	23.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	314 [133]	308 [158]	306 [182]	306 [189]	316 [183]

(注) １．第22期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期、第25期、第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

２【沿革】

年月	事項
昭和56年10月	プラスチック成形品の製造及び販売を目的として、南部工業株式会社、新日鐵化学株式会社及び徳山曹達株式会社（現㈱トクヤマ）、三者の出資により南部化成株式会社を設立。
昭和56年12月	大井川工場、裾野工場、東京営業所、大阪営業所、浜松営業所、静岡営業所、三島営業所の事業所にて営業を開始。
昭和58年７月	大井川工場を増設し、精密成形工場として医療品の製造を開始。
昭和61年７月	小林工業㈱（現沼津成型工業㈱）株式取得。
昭和63年５月	福島県いわき市に、いわき物流センターを開設。
平成元年５月	横浜市港北区に新横浜営業所を開設。
平成２年１月	金型事業の業容拡大に伴い、沼津工場を開設し、金型事業を移転。
平成３年６月	静岡県浜松市に浜松工場を開設。
平成４年６月	医療用具製造業許可証を厚生省より取得し、医療用機器の製造を開始。
平成５年10月	沼津工場を裾野工場へ集約。
平成５年11月	東南アジア市場開拓のため、香港に南部香港有限公司（現連結子会社）（ＮＡＮＢＵ（ＨＯＮＧＫＯＮＧ）ＣＯＭＰＡＮＹ　ＬＩＭＩＴＥＤ）を設立。
平成６年４月	株式額面金額変更のため、子会社である株式会社森田と合併、合併後の商号を南部化成株式会社とし、本店所在地を静岡県榛原郡吉田町に移転。
平成６年11月	上海に合弁会社上海南部塑料制品有限公司（現連結子会社）を設立。
平成７年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成８年12月	福島県いわき市にいわき工場を開設（いわき物流センターを併合）。
平成10年４月	大井川工場ＩＳＯ９００２認証取得。
平成10年５月	医療用工場として吉田工場を新設。
平成11年５月	沼津成型工業(株)静岡県駿東郡長泉町に移転。
平成11年６月	南部香港有限公司ＩＳＯ９００１認証取得。
平成12年１月	浜松工場ＩＳＯ９００２認証取得。
平成12年12月	上海南部塑料制品有限公司ＩＳＯ１４００１認証取得。
平成12年12月	フィリピンに子会社ナンブ・フィリピンズ・インコーポレイテッド（Ｎａｎｂｕ　Ｐｈｉｌｉｐｐｉｎｅｓ　Ｉｎｃｏｒｐｏｒａｔｅｄ）（現連結子会社）設立。
平成13年４月	裾野・大井川・吉田・浜松工場及び併設営業所・本社管理部門ＩＳＯ１４００１認証一括取得。
平成14年３月	裾野工場を裾野市下和田へ新築移転。
平成14年３月	南部香港有限公司ＩＳＯ１４００１認証取得。
平成14年４月	連結子会社である沼津成型工業㈱を解散。
平成14年８月	蘇州南部塑料有限公司（現連結子会社）を設立。
平成15年８月	上海南部塑料制品有限公司ＩＳＯ９００１認証取得。
平成15年10月	広州南部工程塑料有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年６月	㈱アークと業務・資本提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	１単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成17年５月	フィリピンのToms Manufacturing Corporation及びToms Property Holdings Corporationの株式を取得し連結子会社とする。
平成18年12月	静岡県榛原郡吉田町大幡に本社・テクノセンター建設、本社部門を裾野から移転。 東京都千代田区鍛冶町に東京営業所を移転。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び子会社７社、並びに関連会社２社により構成され、プラスチック成形品並びに自社開発製品の製造、販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容と各社の位置づけは概ね次のとおりであります。

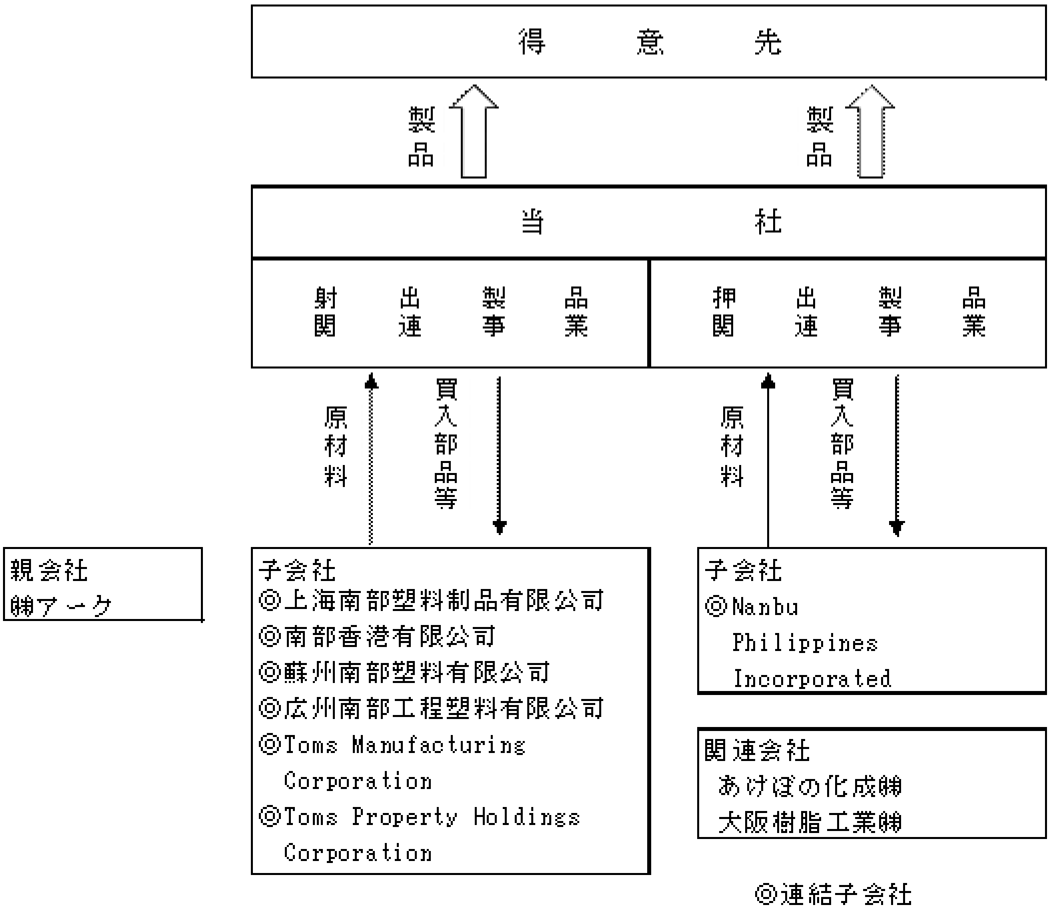
射出製品関連事業：当社が製造販売するほか、子会社上海南部塑料制品有限公司、南部香港有限公司、蘇州南部塑料有限公司、広州南部工程塑料有限公司、Toms Manufacturing Corporation、Toms Property Holdings Corporationが製造販売しております。

押出製品関連事業：当社が製造販売するほか、子会社Nanbu Philippines Incorporated、関連会社あけぼの化成㈱、大阪樹脂工業㈱が製造販売しております。

なお、上記の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

また、医療機器の開発のため設立いたしました㈱サーキュアメディカルは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) (株)アーク (注)１	大阪府富田林市	30,755 百万円	企画、デザイン、設計、試作品、 金型・成形品等の製造販売	被所有 46.42	役員の兼任・・・有
(連結子会社) 南部香港有限公司 (注)2,4	中国 香港	27,500 千香港ドル	射出製品関連	100	当社射出製品の一部を製造販売しております。 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
上海南部塑料制品有限公司 (注)2,4	中国 上海市	6,000 千米ドル	射出製品関連	68.33	当社射出製品の一部を製造販売しております。 役員の兼任・・・有
Nanbu Philippines Incorporated	フィリピン カビテ	80,000 千比ペソ	押出製品関連	100	当社押出製品の一部を製造販売しております。 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
蘇州南部塑料有限公司 (注)２	中国 江蘇省	3,100 千米ドル	射出製品関連	100	当社射出製品の一部を製造販売しております。 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
広州南部工程塑料有限公司 (注)２	中国 広東省	5,000 千米ドル	射出製品関連	100	当社射出製品の一部を製造販売しております。 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
Toms Manufacturing Corporation	フィリピン カビテ	4,000 千比ペソ	射出製品関連	100	当社射出製品の一部を製造販売しております。なお、資金の援助をしております。 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
Toms Property Holdings Corporation	フィリピン カビテ	1,000 千比ペソ	射出製品関連	100	(注)３ 役員の兼任・・・有

（注）１．有価証券報告書の提出会社であります。

２．南部香港有限公司、上海南部塑料制品有限公司、蘇州南部塑料有限公司及び広州南部工程塑料有限公司は、特定子会社であります。

３．Toms Property Holdings Corporation はToms Manufacturing Corporationの土地管理会社であります。

４．南部香港有限公司及び上海南部塑料制品有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く。）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主な損益情報等

	南部香港有限公司	上海南部塑料制品有限公司
(1) 売上高	3,146,026千円	4,654,163千円
(2) 経常利益	△30,807千円	360,110千円
(3) 当期純利益	△23,034千円	300,745千円
(4) 純資産額	488,006千円	2,394,054千円
(5) 総資産額	1,252,788千円	3,042,876千円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
射出製品関連	1,414(1,444)
押出製品関連	189(　81)
全社(共通)	23(　 3)
合計	1,626(1,528)

（注）１．従業員は就業人員（正社員のみを表示しております。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できなかった管理部等内に所属しているものであります。

３．従業員数が前連結会計年度に比べ296人減少したのは、南部香港有限公司、広州南部工程塑料有限公司及びToms Manufacturing Corporationが従業員を臨時雇用者へ置き換えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
316(183)	38.5	13.0	5,691,398

（注）１．従業員は就業人員（正社員を表示しており、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「南部化成労働組合」と称し、昭和60年４月７日に結成されました。

平成19年３月31日現在の組合員数は284名であり、上部団体には所属しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、デフレがほぼ終息し、景気は前年度に引き続き回復基調で推移いたしました。しかし景気拡大は大企業の主に海外からの利益に支えられており、中小企業、個人までは波及していない現状にあり、個人消費が伸びず、本格的景気回復に到っていないのが実態であります。

当プラスチック業界におきましては、デジタル家電・自動車関連等の最終製品メーカーの生産増加により、需要は前年に引き続き増加基調で推移しております。しかしながら、原油価格高騰に伴なう原材料価格の上昇を最終加工製品に価格転嫁することが難しい状況が続いており、厳しい収益環境となっております。

このような環境にあって、当社グループは、国内においては自動車部品・デジタル家電・医療機器分野を中心に新規受注獲得に注力し、また売上原価率の低下も寄与し、前年度比増収・増益を達成することができました。

一方、海外事業でも全体としては二桁の増収・増益を達成することができました。特にデジタル家電の好調に支えられた蘇州南部塑料有限公司は大幅な増収・増益を達成、自動車部品生産を目的とし、稼動２年目となった広州南部工程塑料有限公司も黒字化し順調に業容を拡大しつつあります。しかしながら、原材料樹脂、労務費等の費用増加に加えて、受注競争の激化によって南部香港有限公司は前年度比減収・赤字を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比10.3%増加し295億21百万円、経常利益は前年度比35.4%増加し、18億87百万円となりました。また、前年度に比べ固定資産減損損失等の特別損失が大幅に減少したため、当期純利益は前年度比67.1%増加し10億48百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

◎射出製品関連事業

エアコン、複写機、人工腎臓関連、小型メモリーカード、ビデオカメラ、自動車等の各種パーツ等が主な品目でありますが、当該事業の売上高は220億4百万円（前年度比12.7%増加）、営業利益は17億92百万円（前年度比63.0%増）となりました。

◎押出製品関連事業

システムキッチン関連・浴室関連パーツ、樹脂サッシ枠、厨房用抽斗、エアコン配管部品等が主な品目でありますが、当該事業の売上高は75億16百万円（前年度比4.0%増加）、営業利益は７億47百万円（前年度比3.9%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

◎日本

国内は、自動車部品・デジタル家電・医療機器分野を中心に新規受注獲得に注力し、売上高は174億85百万円（前年度比7.8%増）となり、また、売上原価率の低下も寄与し営業利益は19億26百万円（前年度比37.3%増）となりました。

◎東南アジア

中国及びフィリピンは、デジタル家電の好調に支えられた蘇州南部塑料有限公司と、自動車部品の生産を目的とし、稼働２年目となった広州南部工程塑料有限公司も黒字化し、売上高は120億35百万円（前年度比14.2%増）、営業利益は６億25百万円（前年度比26.4%増）となりました。

(注)　記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が18億66百万円（前年同期比77.3%増）となりましたが、営業活動から得られた資金は13億25百万円に留まり、投資活動に13億82百万円、財務活動に１億52百万円の支出があり、当連結会計年度末には28億27百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は13億25百万円となり、前連結会計年度に比べ７億１百万円減少しました。この主な要因は、売上債権の増加額が５億68百万円、法人税等の支払額が７億35百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は13億82百万円となり、前連結会計年度に比べ７億５百万円支出が増加しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が14億52百万円発生し、前連結会計年度に比べ７億25百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は１億52百万円となり、前連結会計年度に比べ４億16百万円支出が減少しました。この主な要因は、借入金の借入収入と返済支出との差額による資金の増加が34百万円となり、前連結会計年度に比べ４億47百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは53百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、受取手形及び売掛金＋たな卸資産－支払手形及び買掛金で算出しております。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連事業	22,076,310	13.1
押出製品関連事業	7,519,174	4.3
合計	29,595,484	10.7

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連事業	22,078,147	12.4	710,456	14.8
押出製品関連事業	7,524,274	3.9	172,086	4.7
合計	29,602,422	10.1	882,543	12.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連事業	22,004,506	12.7
押出製品関連事業	7,516,604	4.0
合計	29,521,111	10.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先別の販売実績が総販売実績の100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。

３【対処すべき課題】

当社グループは、高度なプラスチック成形技術を核として、変化に対応しつつ、多様な事業の展開により成長発展し、社会に貢献する企業を目指してまいります。

常に顧客の動向把握し、ワールドワイドな視点で、グループ全体の状況を把握しつつ、顧客満足を追及していくことが当社グループの最大の課題と認識しております。

このため、全部門の販売担当者は国内外グループ全社の受注活動ができるような体制を整えるとともに、前期から導入したマザー工場制の下、国内の主要事業所がマザー工場として海外子会社を指導・支援することにより、グローバルな製品供給体制を確立して顧客のニーズに応えてまいります。さらに社長直轄のグローバル戦略室が国内外各拠点を調整してグループの全体最適とトータル資本効率を追求しつつ、グローバルな顧客満足を実現してまいります。

顧客業界がグローバルに生産拠点の展開を進めるのに対応して、当社グループはこれまで海外子会社を中国に４社、フィリピンに３社展開してきておりますが、海外拠点の設備増強を図るとともに、国内においても、６番目の製造拠点として平成20年３月稼動を目標に大分事業所を建設し、自動車関連を中心とする顧客の九州地区での生産拠点展開に対応してまいります。

グローバル化の進展とともに、海外においても現地企業との競争が激化しており、競争優位を確保するためには技術力・生産性の一層の向上が必要になっております。当社設立２５周年記念事業の意味も込めて、技術開発及び技術教育拠点として建設したテクノセンターを中心に、常に一歩先を見据えた新しい技術の導入・開発を進めてまいります。

また従前よりＮＰＳ（Nanbu Production System）を推し進めることにより生産効率を向上させ、内製化率・稼動率向上を目指してきており、当年度における業績の向上にも寄与してきておりますが、製造業として収益力・競争力の源泉は現場力にあることを再認識し、基本に立ち返り改善努力を積み重ねてまいります。

一方、さらなる成長発展と企業価値向上のためには内部統制の強化・コンプライアンス体制の確立が必須であり、経営管理機能を充実させ体制整備に努めてまいります。

激変する経営環境に対応するため、当社グループ内の連携強化と技術力・生産性の向上、さらにアークグループとの連携により日々変革と挑戦を続けることによって、グローバルな顧客満足の実現とともに連結業績の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制の変更について

　プラスチックの成形、加工を主たる事業とする当社グループにとって、環境に配慮した企業活動が常に求められています。環境型社会の構築を目的とした法令としては、新リサイクル法、省エネ法、グリーン購入法、その他関連法令がありますが、これらの法令を遵守することは、単に企業に於ける法令遵守という義務だけではなく、当社グループを取巻く利害関係者の要求でもあり期待でもあります。今後の法令の改正等、規制の厳しくなる可能性がありますが、その場合には対応のための費用が当社グループの事業に与える可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

　当社グループ事業の主要材料であるプラスチック原材料等の市況が上昇し、前連結会計年度において取引業者から価格引上げの要請が数回に渡り発生いたしました。当社グループでは常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当っておりますが、原材料費の上昇を押さえきれず少なからず当社グループの業績に影響がありました。原材料費はなお高止まっており、今後の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業との取引形態について

　当社グループはプラスチックの成形加工を主たる事業としており、主たる売上は家電、OA、自動車等の各顧客企業へのパーツ部品の売上で占められております。したがって当社グループの業績は、顧客企業の生産販売動向が大きく影響します。幅広い業種の顧客企業との取引によりリスク分散を図っておりますが、顧客企業のニーズの変化、方針転換等により、当社グループの売上は影響を受ける可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

　当社グループの生産及び販売活動は、当社グループの主要顧客先である家電、OA、自動車、住設等の各メーカーの海外移転に伴い、中国４拠点、フィリピン３拠点、計海外７拠点で生産及び販売を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に挙げるような幾つかのリスクが内在しております。

　① 予期しない法律または規制の変更強化
　② 為替レートの変動
　③ 人材の採用と確保の難しさ
　④ 税制または税率の変更
　⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

　当社グループにとっては、特に中国における政治または法環境の変化、技能労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 役職員の確保について

　当社グループの事業継続、特に顧客の中国生産移管への対応としての当社グループの中国展開につきましては、高度な成形加工技術者の確保が不可欠であります。また、事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めてゆく所存であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び事業運営に支障をきたす恐れがあります。

(6) 自然災害等のリスクについて

　当社グループの国内製造拠点は、静岡県に集中しております。そのため、東海大地震等の自然災害に対する対策を講じておりますが、万一大地震が発生した場合には壊滅的な損害を受ける可能性があります。この場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は減少し、更に、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(7) 為替変動リスクについて

　当社グループは中国、フィリピンに子会社を展開しており、売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって換算時の為替レートの変動によって当社グループの連結業績は影響を受けます。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門及び商品開発室が担当しております。研究開発部門は押出成形を中心に、商品開発室では射出成形を中心に研究開発を行っております。両部門では、販売部門からの顧客情報に基づき、それを当社独自の提案を反映した新製品、新技術の開発を行っております。研究開発活動の結果、開発された新技術のうち生産に関するものにつきましては、各製造部門の技術部と連携して改良の検討がなされた後、個別の製品製造のための金型製作や製造工程に反映されます。また、必要に応じ、販売部門、製造部門、技術部門が有機的に連携したプロジェクトチームを編成し、研究開発活動も行っております。

また、静岡県榛原郡吉田町にテクノセンターを建設いたしました。これにより研究開発設備を充実させ産学協同研究を推進しより付加価値の高い技術・製品の開発を推進いたします。

当連結会計年度における研究開発部の人員は４名、商品開発室の人員は３名であり、研究開発費は90,300千円となりました。

７【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会社等の退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率、計算方法は連結会社等の状況からみて適切なものと判断しており、金融商品の時価の算定方法とその算定に当たり用いた重要な仮定は、適切なものと判断しております。なお、その他個々の重要な会計方針及び見積は「経理の状況」をご覧下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、国内においては自動車部品・デジタル家電・医療機器分野を中心に新規受注獲得に注力し、また、売上原価率の低下もあり、前年度比増収・増益を達成することができました。

一方、海外事業でも全体としては二桁の増収・増益を達成することができました。特にデジタル家電の好調に支えられた蘇州南部塑料有限公司は大幅な増収・増益を達成し、自動車部品生産を目的とし稼働２年目となった広州南部工程塑料有限公司も黒字化し順調に業容を拡大しつつあります。しかしながら、原材料樹脂、労務費等の費用増加に加えて、受注競争の激化によって南部香港有限公司は前年度比減収・赤字を余儀なくされました。

これらの結果により、売上高は295億21百万円（対前年度比10.3％増加）、経常利益は18億87百万円（対前年度比35.4％増加）、当期純利益は10億48百万円（対前年度比67.1％増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを含めたプラスチック成形業界におきましては、デジタル家電・自動車関連等の最終製品メーカーの生産増加により、需要は前年に引き続き増加基調で推移しております。しかしながら、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を最終加工製品に価格転嫁することは難しい状況が続いており、厳しい収益環境となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、引き続き需要増の見込まれる自動車・デジタル家電・医療機器関連を中心に国内外の新規受注に注力してまいります。国内におきましては、一部売上高の減少が見込まれますが、海外におきましては、蘇州南部塑料有限公司、広州南部工程塑料有限公司の売上増加が寄与すると考えており、南部香港有限公司の早期立て直しを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ７億１百万円減少いたしましたが、13億25百万円の資金増加となっております。これは、税金等調整前当期純利益が18億66百万円、減価償却費が８億82百万円となったのに対して、売上債権の増加額が５億68百万円、法人税等の支払額が７億35百万円になったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等による支出が14億52百万円と前連結会計年度に比べ７億25百万円増加しており、13億82百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の借入収入と返済支出の差額が34百万円の資金増加となっており、配当金支払いにより１億52百万円の資金減少となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の30億33百万円から２億６百万円減少し、28億27百万円になりました。

翌連結会計年度におきましては、当社グループ内での資金効率を高め、より流動的な資金運用を図っていくことを課題としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客業界がグローバルに生産拠点の展開を進めるのに対応して、当社グループは海外子会社を中国に４社、フィリピンに３社展開してきておりますが、常に顧客の動向を把握し、ワールドワイドの視点で、グループ全体の状況を把握しつつ、顧客満足を追及していくことが最大の課題と認識しております。

このため、全部門の販売担当者は国内外グループ全社の受注活動ができるような体制を整えるとともに、マザー工場制を導入し、国内の主要事業所がマザー工場として海外子会社を指導・支援することにより、グローバルな製品供給体制を確立して顧客のニーズに応えてまいります。さらに、社長直轄のグローバル戦略室が国内外各拠点を調整してグループの全体最適とトータル資本効率を追及しつつグローバル顧客満足を実現してまいります。

一方、グローバル化の進展とともに、海外においても現地企業との競争が激化しており、競争優位を確保するためには技術力・生産性の一層の向上が必要になっております。当社設立25周年記念事業の意味も込めて、技術開発及び技術教育の拠点としてテクノセンターを建設し、常に一歩先を見据えた新しい技術の導入・開発を進めてまいります。

また、従前よりNPS（Nanbu Production System）を推し進めることにより生産効率を向上させ、内製化率・稼働率向上を目指してきており、当年度における国内の業績向上にも寄与しておりますが、製造業として収益力・競争力の源泉は現場にあることを再認識し、基本に立ち返り改善努力を積み重ねてまいります。

当社グループ内の連携強化と技術力・生産性の向上、さらにアークグループとの連携により、グローバル顧客満足の実現とともに連結業績の向上を目指してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、品質向上、生産性向上及び生産設備の維持・増強及び新規受注に伴う金型の新設等により設備投資額は18億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの投資額の概要は以下のとおりであります。

射出製品関連

国内におきましては、主なものは裾野事業所の射出成形機周辺機器・金型、吉田事業所の成形機及び周辺機器の取得、海外におきましては、上海南部塑料制品有限公司、蘇州南部塑料有限公司、広州南部工程塑料有限公司、Toms Manufacturing Corporationの射出成形機及び周辺機器の取得により、設備投資額は11億12百万円となりました。

押出製品関連

国内におきましては、大井川事業所の押出成形機周辺機器・金型及び備品、海外におきましては、Nanbu Philippines Inc.の押出成形機及び周辺機器の取得により、設備投資額は１億97百万円となりました。

全社共通

テクノセンター建設費用等により５億46百万円となりました。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大井川事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	押出製品関連	押出成形設備	229,685	165,757	184,130 (17,021)	81,302	660,875	69 (20)
吉田事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	射出製品関連	射出成形設備	288,540	109,893	1,040,474 (23,103)	51,897	1,490,805	68 (57)
裾野事業所 (静岡県裾野市)	射出製品関連	射出成形設備	961,348	130,664	125,140 (4,846) [16,939]	227,784	1,444,938	90 (53)
浜松事業所 (静岡県浜松市)	射出製品関連	射出成形設備	36,625	31,877	286,099 (4,951) [3,924]	4,570	359,172	25 (26)
いわき事業所 (福島県いわき市)	射出製品関連	射出成形設備	5,400	9,678	－ － [4,606]	426	15,505	9 (12)
本社・テクノセンター (静岡県榛原郡吉田町)	全社（共通）	本社設備	546,253	8,651	364,765 (11,104)	18,262	937,933	23 (3)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．賃借している土地の面積については連結会社以外の者からであり、[　]で外書きしております。
３．従業員数の（　）は、臨時従業員数を外書きしております。
上記の他連結会社以外の者からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (式)	リース期間（年）	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
裾野事業所 (静岡県裾野市)	射出製品関連	射出成形設備、金型	91	2～8	148,263	143,218
吉田事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	射出製品関連	射出成形設備、金型	195	2～5	263,416	352,759
大井川事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	押出製品関連	押出成形設備	124	2～7	65,634	263,565

(2) 在外子会社

（平成19年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
南部香港有限公司	本社 (中国香港)	射出製品関連	射出成形設備	249,259	93,022	[32,424]	2,044	344,326	454 (33)
上海南部塑料制品有限公司	本社 (中国上海市)	射出製品関連	射出成形設備	214,151	560,431	[23,438]	100,701	875,283	346 (659)
Nanbu Philippines Incorporated	本社 (フィリピン)	押出製品関連	押出成形設備	115,096	136,311	[14,855]	750	252,158	107 (51)
蘇州南部塑料有限公司	本社 (中国蘇州市)	射出製品関連	射出成形設備	―	522,786	[8,000]	34,515	557,302	183 (303)
広州南部工程塑料有限公司	本社 (中国広州市)	射出製品関連	射出成形設備	229,677	405,959	[15,000]	6,843	642,480	88
Toms Manufacturing Corporation	本社 (フィリピン)	射出製品関連	射出成形設備	115,055	38,136	―	1,513	154,705	133 (298)
Toms Property Holdings Corporation	本社 (フィリピン)	射出製品関連	土地	―	―	65,361 (9,242)	―	65,361	―

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．賃借している土地の面積については連結会社以外の者からであり、[　　]で外書きしております。
３．従業員数の（　　）は、臨時従業員数を外書きしております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	吉田事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	射出製品関連	射出成形設備	250,300	―	自己資金及び借入金	平成19年４月	平成19年９月	(注)1
提出会社	大井川事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	押出製品関連	押出成形設備	213,300	―	自己資金及び借入金	平成19年４月	平成19年９月	(注)1

(注) １．当社の製品は個別受注生産のため、成形設備に関しては、個別受注に対応した設備が多く、完成後の増加能力の見積りが困難であるため記載を省略しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の予定はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,163,000
計	19,163,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,709,000	5,709,000	ジャスダック証券取引所	－
計	5,709,000	5,709,000	－	－

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年５月25日（注）	△5,000	5,709,000	―	1,800,000	△2,125	1,777,042

（注）　資本準備金による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	14	9	15	5	―	618	661	―
所有株式数（単元）	―	10,381	182	34,540	2,292	―	9,694	57,089	100
所有株式数の割合（%）	―	18.18	0.32	60.50	4.02	―	16.98	100	―

（注）１．自己株式174,000株は「個人その他」に1,740単元含まれております。
２．上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アーク	大阪府富田林市川面町２－４－３	2,569	44.99
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町１－１	791	13.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	200	3.50
株式会社静岡銀行 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10 （東京都港区浜松町２丁目11－３）	180	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８-11	169	2.96
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号　カストディ業務部)	149	2.62
南部化成従業員持株会	静岡県榛原郡吉田町大幡21－１	131	2.30
第一生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海１丁目８番12号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	96	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６　日本生命証券管理部内	96	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－３ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	84	1.47
計		4,467	78.24

(注) １．所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
２．当社は自己株式174,000株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　174,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式5,534,900	55,349	－
単元未満株式	普通株式　100	－	－
発行済株式総数	5,709,000	－	－
総株主の議決権	－	55,349	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
南部化成株式会社	静岡県榛原郡吉田町大幡350番地の1	174,000	－	174,000	3.04
計	－	174,000	－	174,000	3.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項ありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（　――――　）	―	―	―	―
保有自己株式数	174,000	―	174,000	―

３【配当政策】

当社といたしましては、企業価値を高めながら株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と認識しております。事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へは連結配当性向20％以上の安定した配当の実施に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、平成19年３月期の期末配当金は、平成18年３月期に比べ１株当たり13円増額し、38円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成19年６月28日 定時株主総会決議	210,330	38

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第　22　期	第　23　期	第　24　期	第　25　期	第　26　期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	420	1,800	2,050	1,900	1,840
最低（円）	265	370	1,160	1,230	1,250

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11　月	12　月	平成19年１月	２　月	３　月
最高（円）	1,550	1,510	1,580	1,600	1,840	1,775
最低（円）	1,420	1,403	1,417	1,530	1,584	1,632

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長（代表取締役）	最高執行役員	佐々木　勉	昭和12年11月20日生	昭和42年６月　南部工業㈱入社 昭和54年11月　同社取締役 昭和56年10月　当社常務取締役 昭和60年５月　当社代表取締役社長 平成５年11月　南部香港有限公司代表取締役（現任） 平成６年11月　上海南部塑料制品有限公司董事長(現任) 平成12年12月　Nanbu Philippines Incorporated代表取締役（現任） 平成14年７月　当社代表取締役社長、最高執行役員 平成14年８月　蘇州南部塑料有限公司董事長（現任） 平成15年10月　広州南部工程塑料有限公司董事長 （現任） 平成17年５月　Toms Manufacturing Corporation代表取締役 （現任） 平成19年６月　当社代表取締役会長、最高執行役員 （現任）	(注)４	48
取締役社長（代表取締役）	最高業務執行責任者 管理本部長	篠塚　芳明	昭和25年４月24日生	昭和49年４月　㈱日本興業銀行入行 平成元年３月　同行経理部副参事役 平成２年11月　興銀インベストメント㈱総務部長 平成７年３月　㈱日本興業銀行審査部審査役 平成９年６月　同行審査部参事役 平成10年６月　当社経営企画室長 平成11年６月　当社取締役経営企画室長 平成12年６月　興銀インベストメント㈱参事 平成13年１月　興銀ビジネスサービス㈱取締役企画管理部長 平成14年４月　みずほスタッフ㈱執行役員企画部長 平成15年６月　当社取締役、執行役員、管理本部長 平成18年４月　当社取締役、執行役員、経理部・経営企画室・情報システム室担当 平成19年６月　当社代表取締役社長、最高業務執行責任者、管理本部長（現任）	(注)４	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員 社長室長 裾野事業所・浜松事業所・南部香港有限公司・広州南部工程塑料有限公司管掌	月出堅司	昭和20年３月21日生	昭和43年７月　南部工業㈱入社 昭和63年10月　㈲第一樹脂工業設立　代表取締役 平成15年９月　ハニカムジャパン㈱設立　代表取締役 平成16年６月　当社監査役（非常勤） 平成16年12月　㈲第一樹脂工業　取締役（現任） 平成17年４月　ハニカムジャパン㈱　取締役（現任） 平成17年６月　当社取締役、執行役員、社長室長、裾野事業所長 平成18年４月　当社取締役、執行役員、社長室長、裾野事業所長、南部香港有限公司・広州南部工程塑料有限公司管掌 平成19年４月　当社取締役、執行役員、社長室長、裾野事業所、南部香港有限公司・広州南部工程塑料有限公司管掌 平成19年６月　当社取締役、常務執行役員、社長室長、裾野事業所・浜松事業所・南部香港有限公司・広州南部工程塑料有限公司管掌（現任）	(注)４	3
取締役	常務執行役員 吉田事業所長 上海南部塑料制品有限公司・蘇州南部塑料有限公司・Toms Manufacturing Corporation管掌	小澤　博	昭和22年11月18日生	昭和55年１月　南部工業㈱入社 昭和60年12月　当社入社 平成２年12月　当社裾野工場品質管理グループ長（部長） 平成６年11月　当社裾野工場長 平成８年６月　当社取締役工場長 平成11年２月　当社取締役吉田工場長 平成13年６月　当社取締役執行役員吉田工場長 平成15年６月　当社執行役員吉田事業所長 平成18年４月　当社執行役員吉田事業所長、上海南部塑料制品有限公司・蘇州南部塑料有限公司・Toms Manufacturing Corporation管掌 平成18年６月　当社取締役執行役員吉田事業所長、上海南部塑料制品有限公司・蘇州南部塑料有限公司・Toms Manufacturing Corporation管掌 平成19年６月　当社取締役常務執行役員吉田事業所長、上海南部塑料制品有限公司・蘇州南部塑料有限公司・Toms Manufacturing Corporation管掌（現任）	(注)４	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員 大井川事業所・ Nanbu Philippines Incorporated 管掌	前田　　進	昭和22年８月28日生	昭和49年６月　サン・アロー化学㈱入社 平成３年４月　同社　東京企画開発部主席 平成７年４月　㈱トクヤマ　東京本部シャノン建材事業部主席 平成12年４月　㈱シャノン　開発グループリーダー 平成14年６月　同社取締役特需本部長 平成16年６月　同社取締役営業本部長 平成19年６月　当社取締役、執行役員、大井川事業所・Nanbu Philippines Incorporated管掌（現任）	(注) 4	0
取締役 (非常勤)		堀内　正光	昭和34年12月８日生	昭和59年12月　㈱テクニカルモデリングセンター（現㈱アーク）入社 平成６年６月　㈱アーク名古屋支店営業部 平成８年４月　同社富士吉田工場長 平成13年４月　同社執行役員生産ディビジョン担当 平成18年４月　同社執行役員開発ディビジョン担当（現任） 平成19年６月　当社取締役（非常勤）（現任）	(注) 4	－
監査役 (常勤)		山﨑　一男	昭和29年５月25日	昭和53年４月　㈱静岡銀行入行 平成６年11月　同行営業推進部推進役 平成７年４月　同行審査第二部推進役 平成８年12月　同行富士宮北支店長 平成11年４月　同行金谷支店長 平成13年６月　同行大船支店長 平成16年４月　同行上島支店長 平成18年６月　当社監査役（常勤）（現任）	(注) 5	－
監査役		勝又　貞一	昭和18年９月４日生	昭和37年４月　㈱静岡銀行入行 昭和63年６月　同行御殿場北支店長 平成５年４月　同行沼津支店事務長 平成７年２月　静銀信用保証㈱東部支社課長 平成10年６月　同社東部支社長 平成14年６月　同社執行役員審査センター長 平成15年６月　当社常勤監査役 平成17年６月　当社監査役（非常勤）（現任）	(注) 7	－
監査役		後藤　安義	昭和17年８月15日生	昭和41年４月　南部工業㈱入社 昭和53年９月　ノア工業㈱取締役 昭和55年９月　㈱ノア設立　代表取締役（現任） 平成17年６月　当社監査役（非常勤）(現任)	(注) 8	－
				計		54

（注）１．取締役堀内正光は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
　　　２．監査役山﨑一男、勝又貞一、後藤安義は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
　　　３．当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
　　　４．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
　　　５．平成18年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
　　　６．平成16年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
　　　７．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
　　　８．平成17年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から３年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

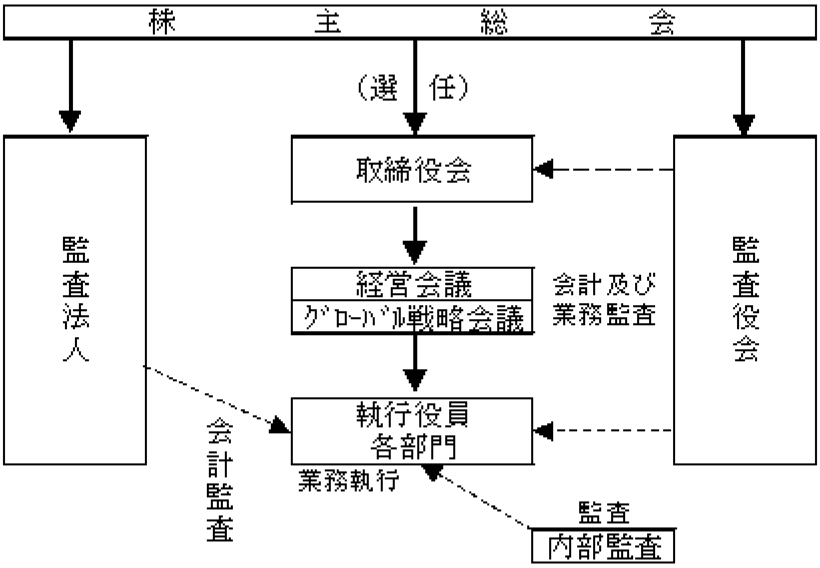
当社は、企業価値向上のため適正かつ有効なコーポレートガバナンスを実現すべく、業務の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進する内部統制システムを構築し改善・充実させていくことを経営における重要な課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であります。また、平成13年６月より執行役員制度を導入しております。
取締役会は取締役７名で構成され、内２名は社外取締役であります。執行役員は８名であり、内５名は取締役が兼任しております。

上記の体制を図式化すると次の通りとなります。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営組織、職務分掌及び職務権限に関する基本事項を社内規程として定め、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。具体的には、事業運営のための組織として、国内に５事業所と本社管理部門があり、事業所は生産・販売を担当し、本社管理部門は会社全体に関連する事務全般の管理を担当しております。さらに、社長直属の組織としてグローバル戦略室と内部監査室があり、グローバル戦略室は海外子会社に関する企画・調整及び国内外一体となった営業推進を担当しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役１名及び非常勤監査役３名の合計４名が取締役の職務執行並びに当社及び関連会社の業務や財政状態を監査しております。また、内部監査室１名が、業務執行における遵法性及び管理業務の妥当性、効率性を検証し、経営に対し助言、提言を継続的に行っており、監査法人との連携強化を図り、適宜弁護士からアドバイスを受けております。

④会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手塚仙夫、篠原孝広の２名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士３名、会計士補等４名、その他２名であります。なお、同監査法人と当社とは、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は２名で、西澤實氏は株式会社アークの代表取締役専務、松井悦郎氏は株式会社トクヤマの常務取締役経営企画室長であり、両社とも当社の大株主であります。

また、社外監査役は２名であります。

当社は新第一塩ビ株式会社（株式会社トクヤマの子会社）より当社主要原材料の一部を仕入れており、また、株式会社シャノン、東北シャノン株式会社、株式会社トクヤマデンタル（３社とも株式会社トクヤマの子会社）及び株式会社ノアへ、当社製品の一部を販売しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、実務的な経営課題に関する協議の場として経営会議を毎月、グローバル戦略会議を隔月に開催しており、経営上のリスクの早期把握と迅速な意思決定による早期解決に努めております。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしております。

経営会議は取締役、監査役、執行役員、事業所長、管理部門の部長によって構成され、会社の業務を効率的に行うための実務的な経営課題の協議の場として月１回開催しており、営業状況等についての実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

グローバル戦略会議は取締役、監査役、執行役員、海外子会社責任者及び事務局で構成され、海外子会社の経営及び実務的な諸問題の検討の場として、隔月に開催しております。

(3) 役員報酬の内容

１．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	６名	101,664千円	（社外取締役２名　－千円）
監査役	４名	10,127千円	（うち、社外監査役３名　8,571千円）

（注）報酬限度額　取締役：年額150,000千円
　　　　　　　　　監査役：年額 20,000千円

２．使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役	５名	14,493千円

３．利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	５名	18,000千円	（社外取締役２名　－千円）
監査役	１名	1,000千円	（社外監査役３名　2,000千円）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査を行っている監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　19,318千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			3,033,376			2,827,171	
２．受取手形及び売掛金	※５		6,701,228			7,052,784	
３．たな卸資産			1,337,813			1,451,979	
４．繰延税金資産			176,554			170,865	
５．その他			587,573			636,643	
貸倒引当金			△5,554			△8,824	
流動資産合計			11,830,991	57.9		12,130,620	56.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	4,162,384			4,862,720		
減価償却累計額		1,671,494	2,490,889		1,871,627	2,991,093	
(2) 機械装置及び運搬具		6,969,542			7,554,171		
減価償却累計額		4,890,853	2,078,689		5,381,086	2,173,085	
(3) 土地	※２		2,104,593			2,065,972	
(4) 建設仮勘定			22,412			45,832	
(5) その他		2,337,362			2,689,572		
減価償却累計額		2,034,143	303,219		2,158,960	530,611	
有形固定資産合計			6,999,803	34.2		7,806,595	36.4
２．無形固定資産							
(1)連結調整勘定			100,244			－	
(2)のれん			－			77,967	
(3)その他	※２		30,947			33,288	
無形固定資産合計			131,192	0.6		111,256	0.5
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		393,825			397,583	
(2) 繰延税金資産			520,562			397,653	
(3) その他	※２		593,918			631,620	
貸倒引当金			△23,291			△24,778	
投資その他の資産合計			1,485,014	7.3		1,402,078	6.5
固定資産合計			8,616,011	42.1		9,319,930	43.4
資産合計			20,447,002	100.0		21,450,551	100.0

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※５		5,715,895			5,756,710	
２．短期借入金	※２		349,156			389,116	
３．未払法人税等			372,407			244,490	
４．賞与引当金			249,761			282,758	
５．役員賞与引当金			－			24,000	
６．その他			1,098,385			983,559	
流動負債合計			7,785,606	38.1		7,680,634	35.8
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※２		1,369,988			1,364,222	
２．退職給付引当金			817,623			844,595	
３．役員退職慰労引当金			140,563			156,488	
４．連結調整勘定			6,947			－	
５．負ののれん			－			3,473	
６．その他			51,339			43,086	
固定負債合計			2,386,461	11.7		2,411,866	11.3
負債合計			10,172,067	49.7		10,092,500	47.1
（少数株主持分）							
少数株主持分			627,191	3.1		－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,800,000	8.8		－	－
Ⅱ　資本剰余金			1,777,138	8.7		－	－
Ⅲ　利益剰余金			5,853,490	28.7		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			86,007	0.4		－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定			207,496	1.0		－	－
Ⅵ　自己株式	※４		△76,389	△0.4		－	－
資本合計			9,647,742	47.2		－	－
負債、少数株主持分及び資本合計			20,447,002	100.0		－	－

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,800,000	8.4
２．資本剰余金			－	－		1,777,138	8.3
３．利益剰余金			－	－		6,741,344	31.4
４．自己株式			－	－		△76,389	△0.4
株主資本合計			－	－		10,242,092	47.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		85,301	0.4
２．為替換算調整勘定			－	－		323,925	1.5
評価・換算差額等合計			－	－		409,227	1.9
Ⅲ　少数株主持分			－	－		706,731	3.3
純資産合計			－	－		11,358,051	52.9
負債純資産合計			－	－		21,450,551	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			26,757,710	100.0		29,521,111	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		22,470,130	84.0		24,486,119	82.9
売上総利益			4,287,579	16.0		5,034,992	17.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		2,976,775	11.1		3,215,169	10.9
営業利益			1,310,804	4.9		1,819,822	6.2
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		12,603			25,408		
２．受取配当金		2,054			2,213		
３．賃貸料収入		24,570			19,984		
４．受取補償金		－			46,295		
５．受取手数料		4,813			4,366		
６．廃材売却益		－			15,798		
７．為替差益		64,127			－		
８．連結調整勘定償却		3,473			－		
９．負ののれん償却額		－			3,473		
10．その他		33,388	145,031	0.5	19,772	137,312	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		25,631			28,453		
２．売上割引		1,250			1,206		
３．為替差損		－			32,931		
４．その他		35,032	61,914	0.2	7,137	69,729	0.2
経常利益			1,393,921	5.2		1,887,406	6.4
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	1,149			12,047		
２．投資有価証券売却益		48			－		
３．関係会社清算益		－	1,198	0.0	6,355	18,402	0.0

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※４	22,714			10,522		
２．固定資産除却損	※５	61,506			10,810		
３．減損損失	※６	233,780			17,620		
４．その他		23,890	341,892	1.3	－	38,953	0.1
税金等調整前当期純利益			1,053,226	3.9		1,866,855	6.3
法人税、住民税及び事業税		625,609			518,716		
過年度法人税等		－			85,000		
法人税等調整額		△306,201	319,407	1.2	119,649	723,365	2.5
少数株主利益			106,645	0.4		95,236	0.3
当期純利益			627,174	2.3		1,048,253	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,777,138
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,777,138
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,359,016
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		627,174	627,174
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		110,700	
２．役員賞与		22,000	132,700
Ⅳ　利益剰余金期末残高			5,853,490

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,800,000	1,777,138	5,853,490	△76,389	9,354,238
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△138,375		△138,375
役員賞与(注)			△19,000		△19,000
当期純利益			1,048,253		1,048,253
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△3,025		△3,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	887,853	―	887,853
平成19年３月31日　残高（千円）	1,800,000	1,777,138	6,741,344	△76,389	10,242,092

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	86,007	207,496	293,503	627,191	10,274,934
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△138,375
役員賞与(注)					△19,000
当期純利益					1,048,253
連結除外に伴う利益剰余金減少高					△3,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△706	116,429	115,723	79,539	195,262
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△706	116,429	115,723	79,539	1,083,116
平成19年３月31日　残高（千円）	85,301	323,925	409,227	706,731	11,358,051

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,053,226	1,866,855
減価償却費		790,377	882,987
減損損失		233,780	17,620
連結調整勘定償却額		7,664	―
のれん償却額		―	18,802
退職給付引当金の増減額（減少：△）		84,643	19,962
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△23,180	15,925
賞与引当金の増減額（減少：△）		2,411	32,557
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		―	24,000
貸倒引当金の増減額（減少：△）		1,249	2,977
受取利息及び受取配当金		△14,658	△27,621
支払利息		25,631	28,453
為替差損益（差益：△）		△24,471	17,965
投資有価証券売却益		△48	―
関係会社清算益		―	△6,355
有形固定資産売却益		△1,149	△8,500
有形固定資産売却損		22,714	10,522
有形固定資産除却損		61,440	10,233
売上債権の増減額（増加：△）		207,637	△568,929
たな卸資産の増減額（増加：△）		9,345	△95,906
その他流動資産の増減額（増加：△）		27,750	△66,979
仕入債務の増減額（減少：△）		△83,242	6,368
その他流動負債の増減額（減少：△）		△60,118	△105,988
その他固定負債の増減額（減少：△）		△803	△1,593
役員賞与支払額		△22,000	△19,000
小計		2,298,202	2,054,355
利息及び配当金の受取額		16,993	36,793
利息の支払額		△32,943	△30,540
法人税等の支払額		△254,992	△735,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,027,260	1,325,535

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△726,560	△1,452,512
無形固定資産の取得による支出		△7,172	△21,812
有形固定資産の売却による収入		4,270	125,007
投資有価証券の取得による支出		△4,852	△4,929
投資有価証券の売却による収入		55	－
関係会社清算による収入		－	6,355
敷金・保証金の払込による支出		△17,863	△41,001
敷金・保証金の返還による収入		3,945	6,056
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※２	13,950	－
定期預金解約による収入		113,095	－
定期預金預入による支出		△56,547	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		△677,678	△1,382,837
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		700,000	500,000
短期借入金の返済による支出		△753,855	△500,000
長期借入れによる収入		300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△659,156	△365,806
配当金の支払額		△110,497	△138,476
少数株主への配当金の支払額		△45,865	△48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		△569,374	△152,570
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		150,442	10,732
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		930,650	△199,139
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,102,725	3,033,376
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	△7,064
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	3,033,376	2,827,171

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　　８社 連結子会社の名称 南部香港有限公司 上海南部塑料制品有限公司 Nanbu Philippines Incorporated 蘇州南部塑料有限公司 広州南部工程塑料有限公司 ㈱サーキュアメディカル Toms Manufacturing Corporation Toms Property Corporation Toms Manufacturing CorporationとToms Property Corporationは株式の新規取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　　７社 連結子会社の名称 南部香港有限公司 上海南部塑料制品有限公司 Nanbu Philippines Incorporated 蘇州南部塑料有限公司 広州南部工程塑料有限公司 Toms Manufacturing Corporation Toms Property Holdings Corporation なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱サーキュアメディカルは清算したため連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 関連会社はあけぼの化成㈱、大阪樹脂工業㈱であります。	同　　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、国内連結子会社は３月31日、在外連結子会社は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主に先入先出法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同　　左 たな卸資産 同　　左

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～53年 機械装置及び運搬具　３～10年 その他　２～20年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。	有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～45年 機械装置及び運搬具　２～15年 その他　２～20年 無形固定資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ―――――― 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。	貸倒引当金 同　左 賞与引当金 同　左 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に従い、発生時に費用処理しております。これにより従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 退職給付引当金 同　左

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同　　左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　　（ヘッジ対象） 金利スワップ　　　借入金 ③ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	同　　左

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同　　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同　　左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	──────
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	──────	のれんの償却については、僅少なものを除きその効果の及ぶ期間にわたって均等償却（主な耐用年数：５年）を行っております。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	──────
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同　　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が233,780千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	──────
──────	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針　第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,651,319千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。
――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　5,000千円	※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　5,000千円
※２．担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物　1,374,179　(1,374,179千円) 土　地　1,694,478　(1,694,478　) 無形固定資産「その他」　160　(160　) 投資その他の資産「その他」　317,847 合計　3,386,665　(3,068,817　) 担保付債務 短期借入金　209,200千円　(149,200千円) 長期借入金　919,900　(739,900　) 合計　1,129,100　(889,100　) 上記のうち（　）内書きは工場財団抵当並びにこれに対応する債務を示しております。	※２．担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物　1,426,812　(1,426,812千円) 土　地　1,684,227　(1,684,227　) 無形固定資産「その他」　160　(160　) 投資その他の資産「その他」　312,941 合計　3,424,141　(3,111,199　) 担保付債務 短期借入金　209,200千円　(149,200千円) 長期借入金　710,700　(590,700　) 合計　919,900　(739,900　) 上記のうち（　）内書きは工場財団抵当並びにこれに対応する債務を示しております。
※３．当社の発行済株式総数は普通株式5,709,000株であります。	※３．　――――――
※４．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式174,000株であります。	※４．　――――――
※５．　――――――	※５．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　136,741千円 支払手形　652,402千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

運賃荷造費	937,813千円
給与手当	553,049
賞与引当金繰入額	42,488
退職給付引当金繰入額	79,635
役員退職慰労引当金繰入額	6,677

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,124千円であります。

※３．固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。

※４．固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具、「その他」（工具器具及び備品）の売却によるものであります。

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	874千円
機械装置及び運搬具	2,408
有形固定資産「その他」（工具器具及び備品）	1,868
投資その他の資産「その他」（長期前払費用）	56,355
計	61,506

※６．減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失（233,780千円）を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
福島県いわき市	工場建設用	土地	遊休
静岡県裾野市	医療器具製造用	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他及び無形固定資産その他	使用見込無

上記の資産グループは、遊休状態であり今後使用見込みも未確定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は土地65,811千円、機械装置及び運搬具73,994千円、有形固定資産その他90,948千円及び無形固定資産その他3,026千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

運賃荷造費	965,658千円
給与手当	646,482
賞与引当金繰入額	53,892
退職給付引当金繰入額	68,738
役員退職慰労引当金繰入額	15,925
のれん償却額	22,276
貸倒引当金繰入額	3,589
役員賞与引当金繰入額	24,000

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,300千円であります。

※３．固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。

※４．固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具、「その他」（工具器具及び備品）の売却によるものであります。

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	3,069千円
機械装置及び運搬具	3,988
有形固定資産「その他」（工具器具及び備品）	3,753
計	10,810

※６．減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失（17,620千円）を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要	減損損失(千円)
福島県いわき市	工場建設用	土地	売却予定	10,251
静岡県富士市	賃貸資産	土地	売却予定	7,369

上記の資産は、売却予定のため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,709	－	－	5,709
合計	5,709	－	－	5,709
自己株式				
普通株式	174	－	－	174
合計	174	－	－	174

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	138,375	25	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	210,330	利益剰余金	38	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,033,376千円 現金及び現金同等物　3,033,376	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,827,171千円 現金及び現金同等物　2,827,171
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにToms Manufacturing CorporationとToms Property Corporation（以下両社という）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社の株式の取得価額と両社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　154,440千円 固定資産　221,635 連結調整勘定　111,382 流動負債　△477,458 両社株式の取得価額　10,000 両社現金及び現金同等物　△23,950 差引：両社取得による支出　△13,950	※２　――――――

（リース取引関係）

項　　目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	49,324	19,543	29,781
機械装置及び運搬具	1,395,153	576,787	818,365
有形固定資産「その他」（工具器具及び備品）	507,516	230,159	277,357
無形固定資産	14,468	5,312	9,155
合計	1,966,462	831,803	1,134,658

当連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	49,324	25,809	23,515
機械装置及び運搬具	1,345,712	577,770	767,942
有形固定資産「その他」（工具器具及び備品）	513,946	260,163	253,782
無形固定資産	5,867	1,564	4,303
合計	1,914,851	865,308	1,049,543

項　　目	前連結会計年度	当連結会計年度
	２．未経過リース料期末残高相当額 １年内　478,775千円 １年超　669,745 合計　1,148,520	２．未経過リース料期末残高相当額 １年内　402,660千円 １年超　630,616 合計　1,033,276
	３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　540,386千円 減価償却費相当額　446,234 支払利息相当額　29,859	３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　472,212千円 減価償却費相当額　446,856 支払利息相当額　31,005
	４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	４．減価償却費相当額の算定方法 同左
	５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	５．利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	―――――	未経過リース料期末残高相当額 １年内　34,397千円 １年超　124,304 合計　158,701

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,425	238,909	143,483
	小計	95,425	238,909	143,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150,460	149,715	△744
	小計	150,460	149,715	△744
合計		245,886	388,625	142,739

（注）　減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
55	48	－

３．時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	200

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89,215	235,429	146,214
	小計	89,215	235,429	146,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	161,599	156,953	△4,646
	小計	161,599	156,953	△4,646
合計		250,815	392,383	141,567

（注）　減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
　　該当事項はありません。

３．時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	200

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
　　該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　　借入金 ③ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額は、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 ２．取引の時価等に関する事項 特例処理を行っているため、記載を省略しております。	１．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同　左 (2) 取引に対する取組方針 同　左 (3) 取引の利用目的 同　左 (4) 取引に係るリスクの内容 同　左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同　左 ２．取引の時価等に関する事項 同　左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

２．退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
	（千円）		（千円）
(1) 退職給付債務	△1,176,147	(1) 退職給付債務	△1,182,657
(2) 年金資産	370,441	(2) 年金資産	401,869
(3) 未積立退職給付債務 (1) ＋ (2)	△805,706	(3) 未積立退職給付債務 (1) ＋ (2)	△780,787
(4) 未認識数理計算上の差異	△11,916	(4) 未認識数理計算上の差異	△63,807
(5) 退職給付引当金 (3) ＋ (4)	△817,623	(5) 退職給付引当金 (3) ＋ (4)	△844,595

３．退職給付費用の内訳

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
退職給付費用			退職給付費用		
		（千円）			（千円）
(1)	勤務費用	91,797	(1)	勤務費用	84,293
(2)	利息費用	19,281	(2)	利息費用	20,369
(3)	期待運用収益	―	(3)	期待運用収益	―
(4)	数理計算上の差異の費用処理額	27,967	(4)	数理計算上の差異の費用処理額	△8,050
(5)	退職給付費用	139,047	(5)	退職給付費用	96,612

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
(1)	割引率	1.76%	(1)	割引率	1.76%
(2)	期待運用収益率	0%	(2)	期待運用収益率	0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)	数理計算上の差異の処理年数	５年	(4)	数理計算上の差異の処理年数	５年

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日）	当連結会計年度（平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金　324,322千円 賞与引当金　91,413 関係会社株式評価損　79,490 減損損失　59,121 役員退職慰労引当金　55,867 土地評価損　54,763 未払事業税　33,033 固定資産未実現利益　19,005 たな卸資産未実現利益　9,476 その他　91,635 計　818,130 評価性引当額　△8,105 繰延税金資産合計　810,025 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△56,732 在外子会社の留保利益　△54,658 在外子会社の減価償却費　△38,097 その他　△3,050 繰延税金負債合計　△152,538 繰延税金資産の純額　657,486 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　176,554千円 固定資産－繰延税金資産　520,562 流動負債－その他　1,532 固定負債－その他　38,097	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金　333,537千円 賞与引当金　107,312 減損損失　63,523 役員退職慰労引当金　62,196 減価償却超過額　22,535 未払事業税　18,430 固定資産未実現利益　15,932 たな卸資産未実現利益　6,361 その他　71,177 計　701,006 評価性引当額　△25,720 繰延税金資産合計　675,286 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△56,266 在外子会社の留保利益　△48,451 在外子会社の減価償却費　△28,933 その他　△3,737 繰延税金負債合計　△137,389 繰延税金資産の純額　537,897 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　170,865千円 固定資産－繰延税金資産　397,653 固定負債－その他　30,621
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.7％ （調整） 外国税額控除等　△6.7 在外子会社の留保利益　△5.3 在外子会社からの受取配当金の相殺　19.4 在外子会社の税負担率の差異　△11.6 在外子会社の課税済留保金額　△5.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　30.3	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.7％ （調整） 外国税額控除等　△4.0 在外子会社からの受取配当金の相殺　6.3 在外子会社の税負担率の差異　△9.6 過年度法人税等　4.5 その他　1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.7

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	射出製品関連（千円）	押出製品関連（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,530,329	7,227,380	26,757,710	―	26,757,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142	12,397	13,539	(13,539)	―
計	19,531,471	7,239,777	26,771,249	(13,539)	26,757,710
営業費用	18,431,542	6,462,128	24,893,670	553,234	25,446,905
営業利益	1,099,929	777,648	1,877,578	(566,773)	1,310,804
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,460,278	3,456,167	16,916,446	3,530,557	20,447,002
減価償却費	559,251	179,143	738,395	47,265	785,660
減損損失	167,969	―	167,969	65,811	233,780
資本的支出	603,853	208,040	811,893	23,159	835,052

（注）１．事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

２．各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連…ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・ＦＡＸカバー・通信機器パーツ・ＰＯＳシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスポーザルパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連…システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566,773千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,354,498千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	射出製品関連（千円）	押出製品関連（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,004,506	7,516,604	29,521,111	－	29,521,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,187	19,910	38,098	(38,098)	
計	22,022,694	7,536,515	29,559,209	(38,098)	29,521,111
営業費用	20,230,075	6,789,316	27,019,392	681,896	27,701,288
営業利益	1,792,618	747,198	2,539,817	(719,994)	1,819,822
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,445,003	3,811,764	18,256,767	3,193,783	21,450,551
減価償却費	677,487	191,707	869,195	29,277	898,472
減損損失	－	－	－	17,620	17,620
資本的支出	1,112,660	197,018	1,309,678	546,019	1,855,698

（注）１．事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

２．各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連…ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・ＦＡＸカバー・通信機器パーツ・ＰＯＳシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスポーザルパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連…システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は719,994千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,019,941千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の４.会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準　役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用は24,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

６．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日本（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,218,874	10,538,835	26,757,710	―	26,757,710
(2) セグメント間の内部売上高	1,560,079	662,620	2,222,700	(2,222,700)	―
計	17,778,954	11,201,455	28,980,410	(2,222,700)	26,757,710
営業費用	16,375,369	10,706,469	27,081,839	(1,634,933)	25,446,905
営業利益	1,403,584	494,985	1,898,570	(587,766)	1,310,804
資産	10,405,294	6,511,150	16,916,445	3,530,556	20,447,002

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア・・・・・・・・香港、中華人民共和国、フィリピン
３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566,773千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,354,498千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日本（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,485,442	12,035,668	29,521,111	―	29,521,111
(2) セグメント間の内部売上高	1,214,302	732,520	1,946,823	(1,946,823)	―
計	18,699,744	12,768,189	31,467,934	(1,946,823)	29,521,111
営業費用	16,772,930	12,142,463	28,915,393	(1,214,105)	27,701,288
営業利益	1,926,814	625,725	2,552,540	(732,717)	1,819,822
資産	10,868,821	7,387,945	18,256,767	3,193,783	21,450,551

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア・・・・・・・・香港、中華人民共和国、フィリピン
３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は719,994千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,019,941千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の４.会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準　役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用は24,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	東南アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	10,538,835	10,538,835
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	26,757,710
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.4	39.4

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア・・・・・・・・香港、中華人民共和国、フィリピン
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	東南アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	12,035,668	12,035,668
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	29,521,111
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	40.8	40.8

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア・・・・・・・・香港、中華人民共和国、フィリピン
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ノア(注１)	静岡県駿東郡	11,200	配線器具、照明器具製造	なし	兼任1名	当社の販売先	製品の販売(注２)	12,255	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社監査役後藤安義氏及びその近親者が議決権の68.8％を所有しております。

(注2)製品の販売については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注3)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,739.61円 １株当たり当期純利益　109.88円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,924.36円 １株当たり当期純利益　189.39円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	627,174	1,048,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	19,000	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(19,000)	(―)
普通株式に係る当期純利益（千円）	608,174	1,048,253
期中平均株式数（株）	5,535,000	5,535,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
平成18年４月28日開催の当社取締役会において当社の連結子会社である株式会社サーキュアメディカルについて解散を決議いたしました。 株式会社サーキュアメディカルは医療機器の開発を行っておりましたが、平成17年４月の薬事法改正によって従来と比べ開発・治験期間の長期化、開発費用の大幅増加が見込まれ、当面の事業化は困難と判断せざるを得ず、事業継続を断念して会社を解散することといたしました。 当該解散による損失見込額は、当連結会計年度の損益に反映させております。 当該解散が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微と考えられます。	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	349,156	389,116	1.3	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	1,369,988	1,364,222	1.5	平成20年～28年
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	1,719,144	1,753,338	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	389,116	359,136	188,960	294,510

(2)【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,638,301			1,087,551	
２．受取手形	※６		1,080,445			1,108,127	
３．売掛金	※１		4,270,575			4,559,870	
４．製品			365,747			386,618	
５．原材料			275,286			258,623	
６．仕掛品			97,244			118,282	
７．貯蔵品			14,909			16,332	
８．前払費用			14,819			16,748	
９．繰延税金資産			167,077			164,504	
10．未収入金	※１		604,654			432,427	
11．立替金			244,510			327,044	
12．その他			567			395	
流動資産合計			8,774,138	52.0		8,476,526	47.4
Ⅱ　固定資産							
１.有形固定資産							
(1) 建物	※４	2,516,787			3,137,740		
減価償却累計額		1,125,127	1,391,660		1,219,946	1,917,793	
(2) 構築物		284,253			336,583		
減価償却累計額		165,707	118,546		186,524	150,059	
(3) 機械及び装置		3,224,390			3,282,105		
減価償却累計額		2,774,464	449,926		2,828,424	453,680	
(4) 車両及び運搬具		30,176			15,805		
減価償却累計額		25,798	4,377		12,962	2,842	
(5) 工具器具及び備品		2,140,078			2,409,579		
減価償却累計額		1,925,154	214,924		2,025,335	384,243	
(6) 土地	※４		2,044,870			2,000,610	
(7) 建設仮勘定			22,412			20,128	
有形固定資産合計			4,246,719	25.1		4,929,358	27.6
２.無形固定資産							
(1) ソフトウェア			22,607			23,220	
(2) 電話加入権			4,726			4,726	
(3) その他	※４		1,022			1,142	
無形固定資産合計			28,356	0.2		29,090	0.2

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
３.投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			388,825			392,583	
(2) 関係会社株式			575,783			695,708	
(3) 出資金			60			60	
(4) 関係会社出資金			1,354,952			1,354,952	
(5) 関係会社長期貸付金			540,000			1,132,996	
(6) 長期前払費用			10,775			2,197	
(7) 繰延税金資産			556,215			430,172	
(8) 敷金・保証金			76,439			94,763	
(9) 賃貸不動産	※４		318,763			313,649	
(10) その他			33,100			33,100	
(11) 貸倒引当金			△16,240			△16,250	
投資その他の資産合計			3,838,675	22.7		4,433,933	24.8
固定資産合計			8,113,750	48.0		9,392,382	52.6
資産合計			16,887,889	100.0		17,868,908	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	※６		2,776,840			2,689,471	
２．買掛金	※１		1,780,389			2,041,237	
３．１年以内返済予定長期借入金	※４		349,156			389,116	
４．未払金			221,164			298,459	
５．未払法人税等			345,000			220,000	
６．未払消費税等			29,056			37,152	
７．未払費用			87,350			114,006	
８．前受金			74,250			8	
９．預り金			30,538			29,262	
10．賞与引当金			230,000			270,000	
11．役員賞与引当金			－			24,000	
12．設備支払手形			37,498			49,867	
13．その他			912			6,198	
流動負債合計			5,962,158	35.3		6,168,780	34.5

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※４		1,369,988			1,364,222	
２．退職給付引当金			816,004			839,188	
３．役員退職慰労引当金			140,563			156,488	
４．長期預り保証金			4,800			4,800	
固定負債合計			2,331,355	13.8		2,364,698	13.3
負債合計			8,293,514	49.1		8,533,479	47.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		1,800,000	10.7		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		1,777,042			－		
２．その他資本剰余金							
自己株式処分差益		95			－		
資本剰余金合計			1,777,138	10.5		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		223,000			－		
２．任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,197			－		
(2) 別途積立金		2,620,000			－		
３．当期未処分利益		2,160,422			－		
利益剰余金合計			5,007,619	29.7		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			86,007	0.5		－	－
Ⅴ　自己株式	※５		△76,389	△0.5		－	－
資本合計			8,594,375	50.9		－	－
負債・資本合計			16,887,889	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,800,000	10.1
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			1,777,042		
(2) その他資本剰余金		－			95		
資本剰余金合計			－	－		1,777,138	10.0
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			223,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		－			403		
別途積立金		－			2,620,000		
繰越利益剰余金		－			2,905,975		
利益剰余金合計			－	－		5,749,379	32.1
４．自己株式			－	－		△76,389	△0.4
株主資本合計			－	－		9,250,127	51.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		85,301	0.4
評価・換算差額等合計			－	－		85,301	0.4
純資産合計			－	－		9,335,429	52.2
負債純資産合計			－	－		17,868,908	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		17,204,946			18,106,751		
２．受取手数料		436,728			518,925		
３．賃貸料収入		137,279	17,778,954	100.0	74,068	18,699,744	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品売上原価							
(1)期首製品たな卸高		387,261			365,747		
(2)当期製品製造原価	※２	15,023,406			15,552,455		
合計		15,410,668			15,918,202		
(3)他勘定振替高	※１	35,509			2,930		
(4)期末製品たな卸高		365,747	15,009,412		386,618	15,528,654	
２．支払賃借料			72,043			29,671	
売上原価合計			15,081,456	84.8		15,558,325	83.2
売上総利益			2,697,498	15.2		3,141,419	16.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２						
１．運賃荷造費		654,836			688,776		
２．広告宣伝費		7,601			8,935		
３．役員報酬		63,100			70,650		
４．役員賞与引当金繰入額		－			24,000		
５．役員退職慰労引当金繰入額		6,677			15,925		
６．給料手当		295,928			315,951		
７．賞与		43,606			49,324		
８．賞与引当金繰入額		42,488			53,892		
９．退職給付引当金繰入額		40,707			25,485		
10．法定福利費		49,227			53,409		
11．福利厚生費		14,664			18,350		
12．旅費交通費		68,371			90,233		
13．減価償却費		32,898			35,506		
14．賃借料		29,515			32,744		
15．研究開発費		125,809			87,813		
16．その他		276,922	1,752,355	9.9	363,598	1,934,599	10.3
営業利益			945,142	5.3		1,206,820	6.5

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		10,611			30,477		
２．受取配当金	※３	516,630			295,652		
３．賃貸料収入		21,298			19,984		
４．為替差益		14,316			—		
５．受取手数料		4,813			4,366		
６．受取補償金		—			46,295		
７．その他		17,560	585,230	3.3	13,800	410,576	2.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		26,213			25,621		
２．売上割引		1,250			1,206		
３．為替差損		—			9,991		
４．減価償却費		5,222			5,113		
５．その他		—	32,686	0.2	52	41,986	0.3
経常利益			1,497,686	8.4		1,575,410	8.4
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	1,105			10,051		
２．投資有価証券売却益		48			—		
３．関係会社清算金		—	1,154	0.0	6,355	16,406	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※５	5,076			384		
２．固定資産除却損	※６	61,506			10,810		
３．減損損失	※７	148,750			17,620		
４．関係会社株式評価損		200,000			—		
５．その他		23,890	439,224	2.4	—	28,815	0.1
税引前当期純利益			1,059,615	6.0		1,563,002	8.4
法人税、住民税及び事業税		538,408			449,785		
過年度法人税等		—			85,000		
法人税等調整額		△242,099	296,308	1.7	129,081	663,867	3.6
当期純利益			763,307	4.3		899,134	4.8
前期繰越利益			1,397,114			—	
当期未処分利益			2,160,422			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比 (％)	金額（千円）	構成比 (％)
Ⅰ　材料費		7,344,564	49.0	7,634,148	49.0
Ⅱ　労務費		2,046,526	13.6	2,144,816	13.8
Ⅲ　経費		5,609,692	37.4	5,794,528	37.2
（うち外注加工費）		(3,881,797)		(3,893,725)	
（うち減価償却費）		(282,858)		(375,178)	
当期総製造費用		15,000,783	100.0	15,573,493	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,868		97,244	
計		15,120,651		15,670,738	
期末仕掛品たな卸高		97,244		118,282	
当期製品製造原価		15,023,406		15,552,455	

（脚注）

前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同　　左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年６月29日) 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,160,422
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．特別償却準備金取崩額			1,896
合計			2,162,318
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		138,375	
２．役員賞与金		19,000	
（うち監査役賞与金）		(1,000)	157,375
Ⅳ　次期繰越利益			2,004,943

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	4,197	2,620,000	2,160,422	5,007,619	△76,389	8,508,367
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注）						△1,896		1,896	－		－
特別償却準備金の取崩（当期分）						△1,896		1,896	－		－
剰余金の配当(注)								△138,375	△138,375		△138,375
役員賞与(注)								△19,000	△19,000		△19,000
当期純利益								899,134	899,134		899,134
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	△3,793	－	745,553	741,759	－	741,759
平成19年３月31日　残高（千円）	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	403	2,620,000	2,905,975	5,749,379	△76,389	9,250,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	86,007	86,007	8,594,375
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			－
特別償却準備金の取崩（当期分）			－
剰余金の配当(注)			△138,375
役員賞与(注)			△19,000
当期純利益			899,134
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△706	△706	△706
事業年度中の変動額合計（千円）	△706	△706	741,053
平成19年３月31日　残高（千円）	85,301	85,301	9,335,429

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同　　左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同　　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品・原材料 同　　左 貯蔵品 同　　左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～53年 構築物　３～45年 機械及び装置　８年 車両及び運搬具　４～６年 工具器具及び備品　２～20年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２～38年 構築物　３～45年 機械及び装置　２～15年 車両及び運搬具　２～７年 工具器具及び備品　２～20年 無形固定資産 同　　左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　　左

項　　目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５．引当金の計上基準	貸倒引当金 　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。 賞与引当金 　従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ―――――― 退職給付引当金 　従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同　　左 賞与引当金 同　　左 役員賞与引当金 　役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 　役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に従い、発生時に費用処理しております。これにより従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24,000千円減少しております。 退職給付引当金 　従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同　　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左

項　　目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
７．ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 　金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　　　（ヘッジ対象） 金利スワップ　　　　借入金 ③ヘッジ方針 　借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 　特例処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	同　　左
８．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 　税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同　　左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 　当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が148,750千円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針　第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 　従来の資本の部の合計に相当する金額は9,335,429千円であります。 　なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金　339,256千円 未収入金　471,722 買掛金　76,124	※１．関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金　324,125千円 未収入金　271,379 買掛金　258,664
※２．会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数　普通株式　19,163,000株 ただし、自己株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。 発行済株式総数　普通株式　5,709,000株	※２．　――――――
３．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する純資産の増加額は、86,007千円であります。	３．　――――――
※４．担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　1,374,179千円　(1,374,179千円) 土地　1,694,478　(1,694,478　) 無形固定資産「その他」　160　(160　) 賃貸不動産　317,847 合計　3,386,665　(3,068,817　) 担保付債務 １年以内返済予定長期借入金　209,200千円　(149,200千円) 長期借入金　919,900　(739,900　) 合計　1,129,100　(889,100　) 上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びにこれに対応する債務を示しております。	※４．担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　1,426,812千円　(1,426,812千円) 土地　1,684,227　(1,684,227　) 無形固定資産「その他」　160　(160　) 賃貸不動産　312,941 合計　3,424,141　(3,111,199　) 担保付債務 １年以内返済予定長期借入金　209,200千円　(149,200千円) 長期借入金　710,700　(590,700　) 合計　919,900　(739,900　) 上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びにこれに対応する債務を示しております。
※５．当社が保有する自己株式の数は、普通株式174,000株であります。	※５．　――――――
※６．　――――――	※６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　136,741千円 支払手形　652,402千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．他勘定振替高の内訳 固定資産への振替　10,838千円 流動資産への振替　733 販管費への振替　46 特別損失への振替　23,890 計　35,509	※１．他勘定振替高の内訳 固定資産への振替　2,873千円 販管費への振替　56 計　2,930
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　127,124千円	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　90,300千円
※３．関係会社に係る営業外収益 受取配当金　514,576千円	※３．関係会社に係る営業外収益 受取配当金　293,439千円
※４．固定資産売却益の内訳 機械及び装置　1,102千円 車両及び運搬具　2 計　1,105	※４．固定資産売却益の内訳 機械及び装置　4,075千円 車両及び運搬具　139 工具器具及び備品　5,836 計　10,051
※５．固定資産売却損の内訳 機械及び装置　5,076千円	※５．固定資産売却損の内訳 機械及び装置　283千円 土地　100 計　384
※６．固定資産除却損の内訳 建物　843千円 構築物　31 機械及び装置　2,296 車両及び運搬具　112 工具器具及び備品　1,868 長期前払費用　56,355 計　61,506	※６．固定資産除却損の内訳 建物　3,069千円 機械及び装置　3,820 車両及び運搬具　167 工具器具及び備品　3,753 計　10,810

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※７．減損損失 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失（148,750千円）を計上いたしました。 場所／用途／種類／摘要 福島県いわき市／工場建設用／土地／遊休 静岡県裾野市／医療器具製造用／工具、器具及び備品、ソフトウェア／使用見込無 上記の資産グループは、遊休状態であり今後使用見込みも未確定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は土地65,811千円、工具、器具及び備品80,072千円及びソフトウェア2,866千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。	※７．減損損失 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失（17,620千円）を計上いたしました。 場所／用途／種類／摘要／減損損失(千円) 福島県いわき市／工場建設用／土地／売却予定／10,251 静岡県富士市／賃貸資産／土地／売却予定／7,369 上記の資産グループは、売却予定のため帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	174	－	－	174
合計	174	－	－	174

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>49,324</td><td>19,543</td><td>29,781</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,018,757</td><td>361,019</td><td>657,738</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>507,516</td><td>230,159</td><td>277,357</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>12,782</td><td>9,203</td><td>3,578</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14,468</td><td>5,312</td><td>9,155</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,602,848</td><td>625,239</td><td>977,609</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　478,775千円
１年超　669,745
合計　1,148,520
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　484,852千円
減価償却費相当額　395,008
支払利息相当額　26,334
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。</td><td>１．借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>49,324</td><td>25,809</td><td>23,515</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,127,819</td><td>483,778</td><td>644,040</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>513,946</td><td>260,163</td><td>253,782</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>2,849</td><td>1,662</td><td>1,187</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,867</td><td>1,564</td><td>4,303</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,699,808</td><td>772,978</td><td>926,829</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　402,660千円
１年超　630,616
合計　1,033,276
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　435,020千円
減価償却費相当額　412,720
支払利息相当額　28,370
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　　左
(5) 利息相当額の算定方法
同　　左</td></tr>
</table>

項　　目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	２．貸手側（関係会社への転貸） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　51,865千円 １年超　－ 合計　51,865 （注）上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。	２．貸手側（関係会社への転貸） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　21,770千円 １年超　30,841 合計　52,611 （注）上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	――――――	未経過リース料期末残高相当額 １年内　34,397千円 １年超　124,304 合計　158,701

（有価証券関係）

前事業年度(平成18年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成18年３月31日）	当事業年度（平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金　324,322千円 賞与引当金　91,413 関係会社株式評価損　79,490 役員退職慰労引当金　55,867 土地評価損　54,763 未払事業税　33,033 その他　150,756 計　789,648 評価性引当額　△8,105 繰延税金資産合計　781,542 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△56,732 特別償却準備金　△1,517 計　△58,249 繰延税金資産の純額　723,292 （注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　167,077千円 固定資産－繰延税金資産　556,215	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金　333,537千円 賞与引当金　107,312 減損損失　63,523 役員退職慰労引当金　62,196 減価償却超過額　22,535 未払事業税　18,430 その他　71,177 計　678,713 評価性引当額　△25,720 繰延税金資産合計　652,992 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△56,266 特別償却準備金　△266 その他　△1,783 計　△58,316 繰延税金資産の純額　594,676 （注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　164,504千円 固定資産－繰延税金資産　430,172
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.7％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5 住民税均等割　0.9 外国税額控除等　△6.6 在外子会社の課税済留保金額　△5.2 法人税額の特別控除　△1.4 その他　0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　28.0	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.7％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1 住民税均等割　0.6 外国税額控除等　△4.7 法人税額の特別控除　△0.5 過年度法人税等　5.4 評価性引当金増加額　1.1 その他　△0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.5

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,549.30　円 １株当たり当期純利益　134.47　円 　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,686.62　円 １株当たり当期純利益　162.45　円 　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	763,307	899,134
普通株主に帰属しない金額（千円）	19,000	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(19,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	744,307	899,134
期中平均株式数（株）	5,535,000	5,535,000

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
平成18年４月28日開催の当社取締役会において当社の連結子会社である株式会社サーキュアメディカルについて解散を決議いたしました。 　株式会社サーキュアメディカルは医療機器の開発を行っておりましたが、平成17年４月の薬事法改正によって従来と比べて開発・治験期間の長期化、開発費用の大幅増加が見込まれ、当面の事業化は困難と判断せざるを得ず、事業継続を断念して会社を解散することといたしました。 　当該解散による損失見込額は、当事業年度の損益に反映させております。 　当該解散が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微と考えられます。	――――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	西湖精密有限公司	5,510,205	138,526
		テルモ㈱	25,720	118,054
		クリナップ㈱	52,185	56,881
		コニカミノルタホールディングス㈱	17,726	27,439
		㈱静岡銀行	10,000	12,550
		タカラスタンダード㈱	18,179	12,362
		相模ハム㈱	25,000	8,625
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	5,320
		㈱富士通ゼネラル	22,000	5,214
		㈱フランスベッドホールディングス	13,430	3,209
		その他（３銘柄）	10,086	4,399
計			5,704,536	392,583

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,516,787	633,022	12,069	3,137,740	1,219,946	104,176	1,917,793
構築物	284,253	52,330	－	336,583	186,524	20,817	150,059
機械及び装置	3,224,390	127,356	69,641	3,282,105	2,828,424	117,683	453,680
車両及び運搬具	30,176	266	14,637	15,805	12,962	1,069	2,842
工具器具及び備品	2,140,078	368,127	98,627	2,409,579	2,025,335	161,153	384,243
土地	2,044,870	47,716	91,976 (17,620)	2,000,610	－	－	2,000,610
建設仮勘定	22,412	693,369	695,653	20,128	－	－	20,128
有形固定資産計	10,262,970	1,922,189	982,606 (17,620)	11,202,553	6,273,194	404,900	4,929,358
無形固定資産							
ソフトウエア	82,495	11,095	＿	93,591	70,370	10,482	23,220
電話加入権	4,726	－	－	4,726	－	－	4,726
そ　の　他	1,363	200	－	1,563	420	79	1,142
無形固定資産計	88,585	11,295	－	99,881	70,790	10,561	29,090
長期前払費用	23,808	－	4,977	18,831	16,633	3,600	2,197
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
２．「建物」の主な増加は、テクノセンターを建設したことによるものです。
３．「工具器具及び備品」の主な増加は、金型を344,770千円取得したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	16,240	16,250	－	16,240	16,250
賞与引当金	230,000	270,000	230,000	－	270,000
役員賞与引当金	－	24,000	－	－	24,000
役員退職慰労引当金	140,563	15,925	－	－	156,488

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,704
預金の種類	
当座預金	927,485
普通預金	137,853
納税準備預金	16,693
別段預金	813
小計	1,082,846
合計	1,087,551

2）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
スタンレー電気㈱	156,887
㈱ハマネツ	102,969
栄研化学㈱	87,965
ヤマハファインテック㈱	74,917
日本フルハーフ㈱	53,699
その他	631,688
合計	1,108,127

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年４月	277,214
５月	276,418
６月	271,814
７月	268,791
８月	13,889
合計	1,108,127

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
矢崎部品㈱	592,332
ソニーイーエムシーエス㈱	426,619
東レ㈱	307,749
東芝キャリア㈱	287,887
㈱小糸製作所	186,377
その他	2,758,904
合計	4,559,870

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	次期繰越高（千円）(D)	回収率（％）$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日）$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,270,575	19,582,583	19,293,287	4,559,870	80.9%	82.3日

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（千円）
射出製品関連	355,464
押出製品関連	31,154
合計	386,618

5）原材料

品目	金額（千円）
射出製品関連	190,198
押出製品関連	68,425
合計	258,623

6）仕掛品

品目	金額（千円）
射出製品関連	87,766
押出製品関連	30,515
合計	118,282

7）貯蔵品

区分	金額（千円）
工場用消耗品	11,353
広告宣伝費	2,289
事務用品	2,067
その他	622
合計	16,332

8）関係会社出資金

相手先	金額（千円）
広州南部工程塑料有限公司	547,989
上海南部塑料制品有限公司	451,160
蘇州南部塑料有限公司	355,803
合計	1,354,952

9）関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
Toms Manufacturing Corporation	340,000
Nanbu Philippines Incorporated	300,000
蘇州南部塑料有限公司	234,760
広州南部工程塑料有限公司	140,856
南部香港有限公司	117,380
合計	1,132,996

② 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コニシ㈱	180,193
プラネット㈱	176,913
㈲第一樹脂工業	99,145
泰成興業㈱	86,848
丸紅㈱	81,152
その他	2,065,218
合計	2,689,471

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年４月	673,961
５月	642,429
６月	621,497
７月	679,268
８月	72,315
合計	2,689,471

２）買掛金

相手先	金額（千円）
豊田通商㈱	342,178
上海南部塑料制品有限公司	218,328
新第一塩ビ㈱	102,707
㈱小糸製作所	78,195
菱三商事㈱	56,224
その他	1,243,602
合計	2,041,237

３）設備支払手形
（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱志高	3,318
㈲シロオカ	2,730
東芝機械㈱	2,719
ハギノ機工㈱	2,688
㈱エクノスワタナベ	2,682
その他	35,729
合計	49,867

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年４月	7,521
５月	12,156
６月	20,734
７月	9,454
合計	49,867

４）長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	408,000
㈱静岡銀行	280,012
日本政策投資銀行	272,500
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	223,510
第一生命保険相互会社	110,000
静岡県信用農業協同組合連合会	40,000
国際協力銀行	30,200
合計	1,364,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６　月　中
基準日	３月３１日
株券の種類	１０，０００株券、１，０００株券及び１００株券
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無　　　料
新券交付手数料	無　　　料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第 25 期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第26期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
平成19年６月13日東海財務局長に提出。
証券取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書
平成18年５月19日東海財務局長に提出。
事業年度（第 24 期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正報告書
平成18年５月19日東海財務局長に提出。
（第25期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

南部化成株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　手塚　仙夫　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　篠原　孝広　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

南部化成株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　手塚　仙夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　篠原　孝広	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

南部化成株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　手塚　仙夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠原　孝広　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南部化成株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

南部化成株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　手塚　仙夫　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　篠原　孝広　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南部化成株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。